

ちょっと気になるデータ

# ひとり親世帯と子どもの生育環境

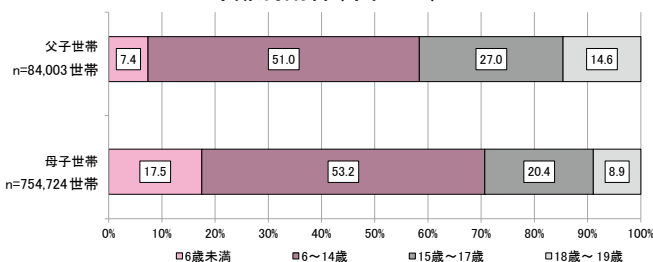
総務省は2017年9月27日、「平成27年国勢調査」の「世帯構造等基本集計結果」を発表した。この結果によると、「ひとり親と子どもからなる世帯」数は2010年と比較すると5.0%増で一般世帯に占める割合も増加傾向を示しているが、未婚の20歳未満の子どもがいる「母子世帯」「父子世帯」に限ると、2005年以来若干減少傾向にあるものの大きな変化はみられない。「母子世帯」「父子世帯」から親や親族と同居している場合を除いた「他に世帯員のいない場合」の「母子世帯」数は75.5万世帯（一般世帯数合計5333.2万世帯の1.4%）、「父子世帯」数は8.4万世帯（同0.2%）であった。そして、今回の結果からは、「母子世帯」の7割以上、「父子世帯」の約6割に中学生以下の子どもがいることが明らかになっている。（図1）

そこで、次にひとり親世帯での子どもの生育環境の問題に注目してみた。

労働政策研究・研修機構（JILPT）が2017年9月14日に発表した「第4回子育て世帯全国調査」の結果速報（注1）によると、「ひとり親」の場合、「子どもの習い事や塾代」にかかる費用について、「出費がない」が52.1%で「ふたり親」の44.4%を大きく上回っている（図2）。

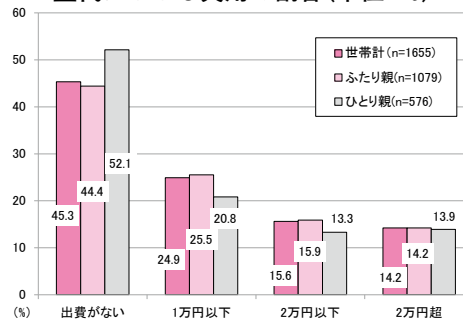
ひとり親家庭の経済事情については、厚生労働省が2017年6月に発表した「平成28年国民生活基礎調査」で、1世帯当たり平均所得金額について「児童のいる世帯」の総所得が707.8万円であるのに対して「母子世帯」は270.3万円に留まっていることが示されている。この数字からは「ひとり親世帯」、特に「母子世帯」での子どもの教育費捻出のための苦労が伺える。また「ひとり親世帯」の場合、経済的困難ばかりでなく、子どもの問題行動や不登校などにも悩まされている実態があることが前出のJILPTの調査結果から明らかになっている。「ひと

図1 母子世帯、父子世帯に占める最年少の子どもの年齢別割合(単位:%)



資料出所:「平成27年国勢調査(世帯構造等基本集計結果)結果の概要」13頁から作図

図2 世帯属性(ふたり親、ひとり親)別習い事・塾代にかかる費用の割合(単位:%)



資料出所:労働政策研究・研修機構「第4回(2016)子育て世帯全国調査」結果速報から引用、作図。

り親世帯」の場合、子どものいじめ、非行、暴力などの問題行動で悩む世帯の割合が「ふたり親世帯」を上回り、不登校の経験を持つ世帯の割合も「ひとり親世帯」は「ふたり親世帯」を大きく上回っている。（図3）

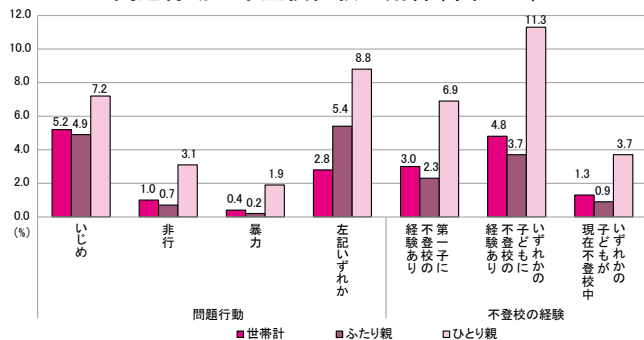
「ふたり親」世帯と「ひとり親」世帯の経済的格差は、子どもの生育環境に様々な角度から影響を及ぼすことが考えられる。引き続き多様な支援施策が求められる（注2）。

[注]

- 「第4回(2016)子育て世帯全国調査」結果速報は、労働政策研究・研修機構（周燕飛主任研究員）が、2016年11月に子育て中の男女の仕事に対する支援策のあり方を検討するため、母子世帯（693）、父子世帯（86）とふたり親世帯（1380）等、合計2159世帯の子育て世帯を対象に生活状況や保護者の就業実態、公的支援についての要望を調査した結果である。（2017年9月14日公開、<http://www.jil.go.jp/press/documents/20170914.pdf>）
- ひとり親家庭への支援の実態については、厚生労働省雇用均等・児童家庭局が子育て生活支援、就業支援、養育費の確保、経済的支援の各側面の実態について、「ひとり親家庭等の支援について」を毎年公開している。

（調査部主任調査員 野村かすみ）

図3 世帯属性(ふたり親、ひとり親)別子どもの問題行動と不登校経験の割合(単位:%)



資料出所:労働政策研究・研修機構「第4回(2016)子育て世帯全国調査」結果速報から引用、作図。

(注)「問題行動」のn数は、「世帯計」(n=2092)、「ふたり親」(n=1344)、「ひとり親」(n=748)。「不登校経験」のn数は、「世帯計」(n=1596)、「ふたり親」(n=960)、「ひとり親」(n=636)です。